

令和3年度

農林水産部運営プログラム

評価票

令和4年8月

農林水産部

# 令和3年度 農林水産部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】
  - ① 多様な担い手の確保
  - ② 高度人材の育成・活用
  - ③ 生産・経営基盤の整備
  - ④ スマート農業の展開
- (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】
  - ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
  - ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
  - ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
  - ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】
  - ⑨ 収益性の高い林業の展開
  - ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進
- (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】
  - ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
  - ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

### 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
  - ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
  - ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
  - ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
  - ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
  - ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
  - ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり
- (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
  - ⑳ 県を越えた交流連携の推進
- (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
  - ㉑ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

## II 政策の効率的・効果的な展開の促進

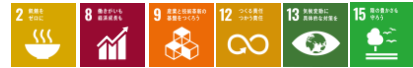
- ㉒ 新型コロナウイルス感染症への主な対応

# 令和3年度 農林水産部 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

#### (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】



目標指標	新規就農者数の東北における順位	
	基準値	令和元年度 東北1位
	直近値	令和3年度 東北1位 (前年度値 同値)
	目標値	令和6年度 東北1位
	進捗状況	目標値に到達

### 取組みの成果

#### ① 多様な担い手の確保

K P I	新規就農者数					
	基準値(令和元年度)：348人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	360人	360人	360人	370人	370人
	実績値	353人	357人			
	進捗状況	概ね順調に推移				

#### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

##### <新規就農者の育成・確保>

##### (評価)

- ・市町村や関係機関と連携を図り、国の支援策も活用し、動機付けから就農準備、就農定着までの各段階に応じたきめ細やかな支援に取り組んだ。
- ・女性農業者団体や新規就農者受入協議会等によるPR動画作成を支援し、やまがた農業支援センターHPで公開するとともに、各市町村で作成した動画等も公開するPR動画のポータルサイトを開設し、情報発信を強化した。
- ・女性農業者とその家族を対象とした次世代リーダー育成セミナーを実施した。また、地域別の研修会を実施し、女性農業者の交流機会を創出した。

##### (見直しの方向性)

- ・担い手の確保、新規就農者の経営安定と定着を図るため、本県の支援策の充実をしていく。
- ・PR動画やSNS等を活用し、本県農業の魅力と充実した支援策等を様々な場面で発信していく。

##### <営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>

##### (評価)

- ・トプランナー、スーパートプランナー等の育成に向け、企業的経営を習得する研修会の開催や、トプランナー育成に向けた経営の専門家による助言等を通じた支援を実施した。

- ・オーダーメイド型の助成事業を新たに開始したほか、国庫補助事業を活用した機械・設備整備への支援を行い、地域農業を支える多様な担い手の確保や育成、さらには地域農業をけん引する競争力の高い経営体の育成に取り組んだ。
- ・女性農業者とその家族を対象とした次世代リーダー育成セミナーを実施した。また、地域別の研修会を実施し、女性農業者の交流機会を創出した。【再掲】
- ・6月に、行政、農業関係団体、各制度の実施主体などで構成する山形県農業セーフティネット加入促進協議会を立ち上げ、8月に県内4地域連絡会議を開催し、オール山形での推進体制を構築。各地域連絡会議等の議論も踏まえ、11月に第2回協議会を開催し、農業経営における各種リスクとその対応について、論点の整理・集約を行った。

(見直し方向性)

- ・引き続き地域農業をけん引する競争力の高い経営体の育成とともに、地域農業を支える多様な担い手の確保・育成していく。
- ・農業経営の法人化の促進及び経営力の向上のための取組みが必要。
- ・女性が相談しやすいワンストップ相談窓口の設置に加え、女性の働き方改革につながる支援を進めていく。
- ・農業セーフティネットに対する農業者の理解促進に向けた取組みを進めるとともに、全ての農作物を対象に収入減少を広く補償する収入保険の加入を促進していくことにより、自然災害やコロナ禍に負けない、足腰の強い農業経営の実現に向けた支援を進めていく。

<時期的なニーズに対応した人材の確保>

(評価)

- ・関係機関等と連携し、アプリを活用した1日農業アルバイトや、他産業と連携した農作業受委託、さらには農福連携などの新たな農業労働力確保の取組みを展開した。
- ・新型コロナの影響による外国人の新規入国の制約に伴い、外国人材の活用は停滞した。

(見直し方向性)

- ・政府の出入国規制に関する動向を注視し、外国人材の受入れについて適宜適切に対応していく。
- ・これまでの取組みの成果と課題を踏まえて、農作業全般における労働力確保を推進する体制の整備していく。
- ・他産地・他産業との連携、働き方改革に連動した副業などの新たな労働力確保の手法を取り入れ、地域の農業を支えていくため、多様な人材を農業に呼び込む取組みを実施していく。

<未来の担い手の育成>

(評価)

- ・コロナ禍においてもデジタル技術等を活用しながら県産農産物の生産者等と児童・生徒の交流を図るなど、学校給食における食育を新たに支援した。
- ・「高校生山形のうまいもの商品開発コンテスト」において最優秀賞を受賞した高校のアイデアの民間企業における商品化を支援した。
- ・SDGsの視点から食育や地産地消による農林水産業の活性化を図ることを目的として「やまがた食育県民大会」を実施した。

(見直しの方向性)

- ・これまでの取組みを踏まえて、学校給食における県産農林水産物の利用促進や、生産者等と児童・生徒が交流を図る交流給食への支援に取り組んでいく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
新規就農者確保・ 育成支援事業費	34,681 (35,644)	・PR動画の作成を支援(4団体)するとともに、各市町村が作成した動画も併せてHPで公開し、HPやPR動画のアクセス数が増加した。一方、コロナ禍の影響により、短期就農体験は募集期間が短縮されたことで、体験者数が伸び悩んだ。 ・各農業技術普及課で新規就農者へ巡回指導や現地研修会を実施し、栽培技術等の向上や新規就農者の仲間づくりに取り組み、農業者の定着及び経営発展を支援した。	8
元気な地域農業 担い手育成支援 事業費	50,120 (52,766)	・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援を実施した。 組織的な取組み(17件採択)、経営発展への取組み(23件採択)、女性農業者の活躍推進の取組み(3件採択)	8
次代を担う女性 農業者育成事業 費	5,316 (5,969)	・経営に積極的に参画する女性農業者の人材確保・育成や、働きやすい環境づくりに向けた支援(次世代リーダー育成セミナーの開催(6回)、中学生のための農業ガイドブックの発行	8
農業セーフティ ネット加入促進 事業費	150 (298)	・農業経営の安定化に向けたオール山形の推進組織を設立(R3.6)し、関係団体の連携による、各種セーフティネットへの加入促進に向けた取組みを検討	2
食育・地産地消推 進事業費	2,001 (3,006)	・地域における農業体験、料理講座等の食育関連イベントへの支援 ・県産農林水産物のPR・利用拡大に向けた、高校生と民間企業が連携して取り組む商品開発への支援	8
学校給食におけ る食育・地産地 消促進事業費	21,195 (22,575)	・交流給食など食育・地産地消の取組みへの支援 ・県産野菜の利用拡大、県産農林水産物を活用した加工食品の提供への支援	8
計	113,463 (120,258)		

② 高度人材の育成・活用

K P I	東北農林専門職大学(仮称)の早期開学					
	基準値(令和元年度)： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	認可	40
	実績値	—	—			
進捗状況	その他(施策効果の発現・把握が今後になるもの)					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進＞

(評価)

- ・基本計画検討委員会を開催し、引き続き専門職大学の具体的な内容を定める基本計画の検討を行った。
- ・令和3年10月から専門職大学の専任教員候補者の公募を開始し、選考を行った。また、令和3年12月に新校舎の設計業務が完了した。
- ・農林業関係団体等と設置したプロジェクトチームにおいて、専門職大学の学生の修学支援や卒業生の県内定着に向けた取組みの検討を行った。

(見直しの方向性)

- ・専門職大学の開学目標時期が令和6年4月に決定したことから、令和4年10月の文部科学省への設置認可申請に向けた準備を進める。
- ・新校舎の建設工事に着手するとともに、附属施設の設計及び工事の検討を進める。

＜生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実＞

(評価)

- ・スマート農業等の先進技術や、障がい者を含む多様な人材の活用、雇用労働者等を含む労働環境の改善等、地域農業をけん引するリーダー経営体として必要なスキルを学ぶ場として「やまがた農業リーダー育成塾」を創設し、全10回の講座等を通して、13名の受講生、今後5～10年を見通した事業計画を作成・発表・修了した。

(見直し方向性)

- ・受講生が作成した事業計画を具現化するための支援が必要。
- ・これまでの修了生を含め、塾によって生まれた受講生同士のつながりを活かし、ネットワーク化等により、継続した支援が必要。

＜普及指導機関等による支援の充実＞

(評価)

- ・県内における令和3年度のGAP(農業生産工程管理)認証状況は、県版GAPが28件、国際水準GAP(JGAP、ASISAGAP、GLOBALGAP.)が39件、合計67件と前年の66件より1件増となった。国際水準GAPは新規取得が3件、県版GAPは東京オリパラ大会への食材提供を目的とした6件が認証を終了したが、新規取得が4件あり、徐々にGAPの取組みは浸透してきている。
- ・普及指導員を対象に「JGAP模擬審査」を開催し、国際水準GAPの認証取得に向けた指導のスキルアップを図った。

(見直しの方向性)

- ・県版GAPの内容を高度化し、国際水準GAPへのステップアップを容易とする新たな制度として構築し、国際水準GAPの認証取得をより一層推進する。
- ・上記に併せ、引き続きGAPに関する基礎研修会及び第三者認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識と第三者認証の取組みを推進する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職大学(仮称)設置推進関係事業費	214,971 (217,502)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた基本計画検討委員会を開催(2回)</li> <li>・大学校舎の基本・実施設計等の実施</li> <li>・大学校舎の整備予定地にある農林大学校旧学生寮の解体</li> </ul>	8

安全安心農産物 生産推進事業費	7,885 (8,468)	・国際水準GAP認証取得ガイダンスを実施 最上・庄内(12/2)、村山・置賜(12/7)。 ・国際水準GAPの認証取得へのステップア ップに向けて、県版GAPの取組内容を拡 充した「やまがたGAP」を構築。	2
計	222,856 (225,970)		

### ③ 生産・経営基盤の整備

K P I	農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)					
	基準値(平成30年度)：3,560ha					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,940ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
	実績値	3,934ha	4,111ha			
	進捗状況	概ね順調に推移				

#### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

##### <水田の生産基盤整備の推進>

###### (評価)

- ・農地整備事業実施の68地区において、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、水田農業の低コスト・省力化のために必要な生産基盤の整備と併せ、農地の集積・集約化を促進した。
- ・農地中間管理事業をフル活用した機構関連農地整備事業を10地区で実施し、農地の集積・集約化を推進した。
- ・農地中間管理事業の活用に向け、人・農地プランへの掲載や地域座談会において制度周知や相談対応を実施するとともに、農地整備事業実施地区等を個別訪問し、機構集積協力金のPRや活用事例の紹介を実施し、農地の集積・集約化の機運醸成に努めた。

###### (見直しの方向性)

- ・担い手への農地の集積・集約化を加速させ水田農業の低コスト・省力化を図るため、農地の大区画化や水管理の省力化等の整備を進めていく。
- ・農作業の更なる省力化及び効率化を図るため、自動操舵農機の作業に配慮した農地整備や自動給水栓の設置など、スマート農業に対応した基盤整備を進めていく。
- ・農地整備事業と連携した農地の集積・集約化を更に推進するため、地域の窓口となる市町村・農業委員会と協働し、機構集積協力金の活用に向けた地域の体制づくりを進めていく。

##### <園芸産地の基盤の強化>

###### (評価)

- ・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地化を整備に向け、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催するとともに、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置し支援した。これらにより、新たな園芸団地が1団地形成されたほか、整備中の4団地が事業を活用し施設整備を行った。
- ・園芸作物の導入に向けた実証や園芸団地化に向けた基盤整備を行ったほか、水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を行ったことにより、水田における高収益作物への転換を後押しした。

###### (見直しの方向性)



- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、JA等の関係機関との連携による新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能となる園芸団地の整備を進めていく。
- ・水田から高収益作物への転換に向けて、排水改良・地下かんがい等の水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を支援する。

<中山間地域農業の振興・農村の活性化>

(評価)

- ・農地保全活動の維持・拡大を図るため、出張相談会を開催し活動組織の個別課題への対応を行うとともに、組織の広域化や事務委託に係る事例研修会を開催した。
- ・農地保全活動の継続に支障のある集落を中心に、県が主導し市町村とも協働して人と農地の問題等を話し合いながら、集落戦略の策定をモデル的に行う「実践的集落戦略モデル支援プロジェクト」を実施した。
- ・農山漁村の地域資源を活かした多様な主体による芽出しの取組みを支援した。
- ・「元気な農村(むら)づくり総合支援事業」に基づく、中山間地域の集落などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みを支援した。

(見直しの方向性)

- ・今後も更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落が増加することが懸念されることから、引き続き組織の広域化や事務委託に向けた取組みや実践的な集落戦略の策定を支援するとともに、農地管理の多様な担い手の育成を支援していく。
- ・引き続き、農林漁業者等のニーズと地域資源を踏まえた活性化の方向性に応じて、6次産業化や高付加価値作物の導入など先進的かつ多様な取組みの芽出しを幅広く支援していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費	2,250,609 (8,963,955)	・農地の基盤整備 68 地区(約 3,300ha)で事業を展開(うち 10 地区(413ha)で整備が完了)	9
元気な農村(むら)づくり総合支援事業費	8,108 (10,308)	・ワークショップの開催等を通じた、地域における行動計画の策定を支援(20 地区) ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援(4 地区) ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援(10 地区)	9
園芸団地推進プロジェクト事業費	37,230 (41,010)	・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議(9/15)や、園芸団地化推進プロジェクト会議(1/20)を開催 ・園芸団地化支援チームによる事業化への支援を実施	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費	366,855 (1,247,185)	・さくらんぼ、トマト、花きなどの省力化設備や施設整備といった収益力の向上等に対する助成を実施(99 件) ・さくらんぼ等果樹を中心に気象災害対策に資する機器や施設整備への助成を実施(44 件)	8
計	2,662,802 (10,262,458)		

④ スマート農業の展開

K P I	スマート農業の取組件数(累計)					
	基準値(令和元年度)： 77件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90件	105件	120件	135件	150件
	実績値	99件	112件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;スマート農業技術の普及拡大&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省力化や生産性の向上に加え、次代を担う若手農業者への熟練技術の継承の観点も含め、現地実証を行い、水稻の水管理等の省力効果を確認するなど、具体的な効果を見ながら、スマート農業技術導入を進めた。</li> <li>・中山間地域における農地の管理省力化を図るため、スマート農業機材の導入を支援した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入を進めている技術の周知を図り、より多くの農業者が取り組めるよう誘導を図っていく。</li> <li>・施設栽培の環境制御技術や農薬散布ドローンなど、収益性が高く省力効果の大きい技術の開発・実証を実施していく。</li> <li>・スマート農業技術を十分に使いこなす農業人材を育成していく。</li> <li>・人口減少や高齢化の進行が見込まれる中山間地域などにおいて、重労働で危険な傾斜地の草刈りなど条件不利地の農地保全活動の省力化の取組みを進めていく。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
農林水産デジタル化推進事業費	57,832 (61,938)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内地域と村山地域の一部において、衛星リモートセンシングによる「つや姫」の広域的な生育診断を行い、有効性を確認した。</li> <li>・新たな農業情報ポータルサイトの整備として農業情報サイト「やまがたアグリネット」を創設(R4.4.1リニューアル実施済)。</li> <li>・農業生産の高度化・効率化に資する環境モニタリングセンサーを県内105カ所に設置し、果樹園の気象データ及び水田の水位、水温データの観測を開始し、生育状況の解析、病虫害防除等に利用する体制を構築した。</li> <li>・中山間地域農業への超省力化デジタル技術の導入実証として高精度位置情報補正を用いた自動操舵機械作業の実証(尾花沢市)を行った。</li> <li>・農林大学校の学生を対象に山形県におけるスマート農業技術の活用の現状と課題等を「スマート農業技術講座」として開催し、スマート農業を有効に活用できる人材育成を図った。</li> </ul>	9

がんばる中山間 農業・農村省力化 パイロット事業 費	3,552 (3,602)	・中山間地域の労働力不足に対応するため、農地 管理を担う組織(草刈り隊)立上げに向けた話 合いを推進(6組織) ・農業者団体等による農地管理省力化機材の導 入を支援(5組織)	9
計	61,384 (65,540)		

## (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】



目標指標	生産農業所得の東北における順位				
	基準値(平成29年): 東北2位				
	直近値(令和2年): 東北3位 (前年度 東北2位)				
	目標値(令和6年): 東北1位				
	進捗状況	策定時を下回る			
	農業者当たり産出額				
KPI	基準値(平成29年): 621万円				
	直近値(令和2年): 643万円 (前年度654万円 前年度比△11万円)				
	目標値(令和6年): 745万円				
	進捗状況	概ね順調に推移			

### 取組みの成果

#### ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

KPI	「つや姫」の相対取引価格の全国順位					
	基準値(平成30年): 2位					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2位	2位	2位	1位	1位
	実績値	2位	2位			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	「雪若丸」の全国認知度					
	基準値(令和元年): 29%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45%	60%	80%	80%	80%
実績値	33%	31%				
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜県産米のブランド化の推進＞

(評価)

- ・令和3年産米は、全国上位の1等米比率や「つや姫」「雪若丸」の特A評価連続獲得、単収日本一獲得など、品質・食味・収量を安定して確保する体制整備が進展した。
- ・「つや姫」はトップブランド米としての流通関係者・消費者の信頼を獲得しており、「雪若丸」も県外での販路が拡大・定着してきたものの、コロナ禍のため、記憶に残りやすい試食等の体験型PRの実施が困難だったこと等により、「雪若丸」の県外での商品認知度は指標値に達していない。
- ・試験研究において、熟期が遅い新有望系統を育成することができた。

(見直しの方向性)

- ・米どころ山形としての地位を確立するため、品質・食味・収量の高位安定生産に向けた体制整備の更なる推進を図る。
- ・多様なメディアを活用したブランドイメージの発信を強化するとともに、多様なパートナーと連携したプロモーションの拡大により、顧客の拡大を図る。

＜水田フル活用の推進＞

(評価)

- ・令和3年産米については、需要に応じた米生産に『オール山形』体制で取り組み、作付面積の「生産の目安」を達成した。
- ・地域農業再生協議会や関係機関・団体等と慎重に検討を重ね、12月3日に開催された県農業再生協議会臨時総会において、本県の令和4年産米の「生産の目安」が決定された。

(見直しの方向性)

- ・令和4年産米の「生産の目安」に対し、関係機関・団体が連携し、引き続きオール山形体制で需要に応じた米生産に取り組んでいく。
- ・コロナ禍において主食用米の需給が緩み米価が下落していることから、令和5年産米の「生産の目安」の検討にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ、関係機関・団体等と慎重に協議・検討を重ねていく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費	121,966 (122,738)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向け、生産・販売・コミュニケーションの各戦略に基づく事業の実施</li> <li>・「雪若丸」の高品質・良食味・安定生産の推進に向けた生産組織による取り組みへの支援</li> </ul>	8
計	121,966 (122,738)		

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

K P I	農業者(果樹農家)当たり果樹産出額					
	基準値(平成29年)： 644万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円
	実績値	728万円 (直近値)	—			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた紅王」の登録経営体数は令和3年末までに2,386経営体(導入本数：約26,000本)と拡大し、大玉生産技術の確立と普及拡大が図られた。</li> <li>・「やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議」において、令和4年の先行販売に向けた品質基準の設定や、県統一パッケージを決定した。さらに、新たに作成したロゴマーク(6/2公表)の活用による都内高級果物専門店を対象とした果実のPR展示(6/26,27)を実施し、高い評価を得た。</li> <li>・収益性の高い果樹や野菜等のブランド化による園芸作物の産地づくりを図るため、西洋なし、ぶどう、もも、えだまめ、きゅうり、花きなどについてのプロジェクト方式による産地ブランド力の強化に向けた取組みを行った。</li> <li>・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地化の整備に向け、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催するとともに、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置し支援した。これらにより、新たな園芸団地が1団地形成されたほか、整備中の4団地が事業を活用し施設整備を行った。【再掲】</li> <li>・さくらんぼの超大玉品種の育成に向け、2種類の交雑を実施するとともに、一次選抜で1系統を選抜した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた紅王」は、令和4年の先行販売の取組み状況の検証を行いながら、令和5年の本格販売に向けた生産・流通販売対策の具体的な対応方針を決定する。</li> <li>・生産者のさらなる所得向上に向け、品目ごとのプロジェクト方式による課題の抽出と対応策を検討し、産地ブランド力の強化を図る。</li> <li>・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、JA等の関係機関との連携による新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能となる園芸団地の整備を進めていく。【再掲】</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形さくらんぼ 生産力・ブランド 力強化推進事業 費	12,683 (14,457)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形さくらんぼブランド力強化推進協議会を開催(4/27,8/24)</li> <li>・高品質安定生産に向けたキャラバンを実施(4/14、結実確保対策)</li> <li>・出荷規格遵守の啓発に向けた産地市場(6～7月、4市場のべ20回)及び沿道販売店の巡回を実施(6～7月、村山81か所、最上10か</li> </ul>	8

		所、置賜 36 か所、庄内 8 か所) ・「やまがた紅王」について、ブランド化プロジェクト会議を開催(5/31, 10/29)し、令和4年の先行販売方針を決定 ・「やまがた紅王」のロゴマークの公表(6/2) ・園芸農業研究所における「やまがた紅王」の栽培研修会の開催(4回、6/16, 17、参加者 225 名) ・消費地の果実専門店における「やまがた紅王」の果実展示 P R (6/26, 27)	
第 2 期山形枝豆・夏すいか日本一プロジェクト事業費	7, 827 (8, 484)	・山形枝豆日本一産地化協議会を開催(8/25) ・えだまめの大規模選果場の利用を想定したコールドチェーン体制について調査検討 ・光センサーを活用したえだまめの食味評価システムによる現地調査と栽培改善指導を実施 ・山形枝豆日本一産地化フォーラムを開催(11/16) ・すいかの安定生産に向けた有望台木品種や防除・収穫作業の省力体系を展示(5～8月) ・次世代を担う後継者の育成を図るため、若手生産組織を対象とした研修会の開催(5回)	8
園芸団地推進プロジェクト事業費(再掲)	37, 230 (41, 010)	・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議(9/15)や、園芸団地化推進プロジェクト会議(1/20)を開催(再掲) ・園芸団地化支援チームによる事業化への支援を実施(再掲)	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費(再掲)	366, 855 (1, 247, 185)	・さくらんぼ、トマト、花きなどの省力化設備や施設整備といった収益力の向上等に対する助成を実施(再掲) ・さくらんぼ等果樹を中心に気象災害対策に資する機器や施設整備への助成を実施(再掲)	8
第 3 期さくらんぼ世界一プロジェクト事業費	3, 390 (4, 016)	・さくらんぼの超大玉品種の品種開発を実施 ・「やまがた紅王」の長距離輸送技術を確立するため、新規パッケージを用いた長距離輸送試験を実施	8
計	427, 985 (1, 315, 152)		

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

K P I	農業者当たり肉用牛産出額					
	基準値(平成 2 9 年) : 1, 6 1 9 万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1, 878 万円	1, 908 万円	1, 938 万円	1, 984 万円	2, 015 万円
	実績値	1, 825 万円 (直近値)	—			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜畜産物の生産基盤の強化＞

(評価)

- ・ 畜舎等の整備や機械導入への支援により、担い手の生産基盤の強化が図られた。
- ・ 若手の生産者を中心に飼養管理技術の向上(ICT技術の導入含む)が図られた。
- ・ 和牛繁殖雌牛の導入支援により増頭が図られた。
- ・ ゲノミック評価された受精卵を配布することで、乳用後継牛の確保が図られた。
- ・ 価格下落が著しい和牛を対象に経営安定対策を実施し、再生産が図られた。

(見直しの方向性)

- ・ 高齢化等による農家の減少が続いているため、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保していく。
- ・ 中小家族経営を含む畜産経営の所得向上に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上等の取組みを地域ぐるみで支援していく。

＜畜産物のブランド力の向上＞

(評価)

- ・ 畜舎等の整備や若雌牛等の導入支援により、和牛繁殖雌牛頭数は着実に増加し(H29:6,720頭→R3:7,780頭)、山形生まれ山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大につながっている。
- ・ 老齢牛から若雌牛への入替えにより繁殖成績が向上している。
- ・ 対米基準に対応した新たな食肉処理施設の整備に向けた課題の整理が進められている。

(見直しの方向性)

- ・ 県内の和牛肥育素牛の自給率は2割程度に留まっており、和牛繁殖雌牛の導入支援など、引き続き、和牛子牛の増産に取り組んでいく。
- ・ 和牛繁殖雌牛群の能力向上を図るため、ゲノミック評価や生体内卵子吸引技術を活用し、効果的・効率的に和牛繁殖雌牛を選抜していく。
- ・ 更なる産地間競争の激化が予想されることから、県産種雄牛の利用拡大による「総称山形牛」の更なる高品質化とブランド力強化の取組みを一層推進していく。
- ・ 新食肉処理施設の整備に向けた具体的な計画策定に対する支援を行っていく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
畜産所得向上支援事業費	97,687 (1,159,326)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小家族経営を含めた意欲ある担い手による生産基盤の強化やICT機器等の活用による飼養管理の省力化を図るための施設・機械の整備に対する支援(33件)</li> <li>・ 繁殖能力向上のための優秀な和牛繁殖雌牛の導入に対する奨励金の交付</li> </ul>	8
やまがたの和牛増頭戦略事業費	10,995 (12,433)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産基盤強化に向けた和牛繁殖雌牛の増頭を図るための支援</li> <li>・ 「総称山形牛」のブランド力向上に向けた、食味を重視した評価手法「見える化」の確立と、食味に優れた牛肉の低コスト生産のための飼養給与体系の実証</li> </ul>	8
計	108,682 (1,171,759)		

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

K P I	6次産業化付加価値額					
	基準値(平成29年)： 565億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円
	実績値	600億円 (R1)	—			
	進捗状況	その他(R2以降の数値が未集計)				
	県産農産物の輸出額					
	基準値(平成30年度)： 899百万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円
	実績値	818 百万円 (直近値)	—			
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進＞

(評価)

- ・6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、農林漁業者の6次産業化への取組み段階に応じたきめ細かい助言、必要な機械等の導入への支援を実施。

(見直しの方向性)

- ・普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じて助言・指導を行う。
- ・農林漁業者等による6次産業化の定着とさらなる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、販路拡大まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を実施していく。
- ・アドバイザー派遣等による経営面も含めたフォローアップの取組みや、商品力向上に向けたサポート活動を展開していく。

＜農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進＞

(評価)

- ・農林漁業者に対し通信販売ウェブサイト開設等への支援やオンライン商談会の開催等、販売チャネルの多角化による販路拡大を図った。
- ・農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む加工食品の新商品開発、既存商品のブラッシュアップ、販路開拓・拡大に向けた取組みを支援するとともに、顕彰制度等により商品開発の機運を醸成した。
- ・県内・仙台圏等での販路開拓を目的とした宮城県等との合同商談会を開催した。
- ・大手食品卸売業者主催の展示会への参加促進等卸売業者と連携した取組みを展開した。
- ・農林漁業者と県産農林水産物の主要な供給先である県内食品製造業者等との連携を強化し、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路開拓・拡大を促進した。



- ・首都圏等の大消費地への販路開拓に積極的に取り組んだ結果、大型加工食品展示会等において、新たな販路を獲得した企業が出るなどの成果がみられた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き加工食品の新商品開発、既存商品のブラッシュアップへの支援に加え、SDGsを見据えた商品開発への支援を併せて行う。
- ・ウィズ・ポストコロナを見据えた利便性の高い確実な商談機会の確保のために、オンライン商談等のICTを活用した販路開拓・拡大を促進する。
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓をさらに進めるため、大型加工食品展示会等に県としてブース出展するなどの取組みを実施する。

#### <県産農林水産物等の国内流通拡大>

(評価)

- ・コロナ禍において、対面でのプロモーション機会が減少したことから、県産農林水産物の認知度を高め、産地イメージの定着を図るため、県産農林水産物のPR動画を制作し、店頭でのプロモーション等に活用した。また、新たにインスタグラムを開設し、旬の県産農林水産物等の情報発信を強化するとともに、プレゼントキャンペーンを実施し、山形ファンの拡大に努めた。

(見直しの方向性)

- ・ウィズ・ポストコロナの社会状況を見据え、非対面による情報発信を継続して実施するとともに、感染状況を見極めながら、トップセールスや首都圏でのフェアの開催等、各種プロモーションを実施していく。

#### <県産農産物等の輸出拡大>

(評価)

- ・国別輸出アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーを開催(オンライン)し、農産物の輸出に関する基礎知識や先進事例の紹介、残留農薬基準に関する研修を実施した結果、新規輸出取組者の掘り起こしにつながった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により輸出事業者等の海外渡航ができず、販売プロモーションでの試食販売は困難であったが、輸出パートナーとの連携により、現地スタッフによる対応で実施することができた。
- ・米国の現地日系スーパー及び現地日本食レストランにおいて、オンラインを活用した商談会を実施し、現地バイヤー等との協力により「つや姫」をはじめとした県産品のプロモーションを開催し、県産品の紹介動画を放映するなど消費拡大を図った。
- ・「山形県産米輸出拡大チーム」会議を開催し、輸出拡大に向けて意見交換を実施し、官民一体となって取り組む機運の醸成を図るとともに、輸出拡大に向けた課題等の共有を図った。
- ・「輸出産地リスト」に指定された輸出事業者が策定する輸出事業計画の策定を支援した。
- ・GFPグローバル産地づくり推進事業を活用し、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地の支援を行った。
- ・一般社団法人山形県国際経済振興機構を核として、輸出に関する相談対応や県内事業と海外バイヤーとのマッチング・商談支援を行った。
- ・県内における令和3年度のGAP認証状況は、県版GAPが28件、国際水準GAP(JGAP、ASISAGAP、GLOBALGAP.)が39件、合計67件と前年の66件より1件増となった。国際水準GAPは新規取得が3件、県版GAPは東京オリパラ大会への食材提供を目的とした6件が認証を終了したが、新規取得が4件あり、徐々にGAPの取組みは浸透してきている。(再掲)
- ・普及指導員を対象に「JGAP模擬審査」を開催し、国際水準GAPの認証取得に向けた指導のスキルアップを図った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、リモートによる商談会の開催や動画を活用した

<p>販売プロモーション、SNS等による県産農産物の海外向けの情報発信を継続して実施するとともに、感染状況を見極めながら、時期を捉え、台湾などの輸出先国における現地渡航によるトップセールスや各種プロモーションを実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの販売プロモーションは、高級スーパー等小売りを中心として実施してきており、一般消費者の山形ブランドの認知度は高まっているが、産地間競争が激化する中、取引の維持・拡大に向けてプロモーションの継続・充実が必要であるとともに、県産農産物の輸出量を更に伸ばしていくため、業務用販路の拡大や新規市場の販路開拓に取り組んでいく。</li> <li>・県版GAPの内容を高度化し、国際水準GAPへのステップアップを容易とする新たな制度として構築し、国際水準GAPの認証取得をより一層推進する。(再掲)</li> <li>・上記に併せ、引き続きGAPに関する基礎研修会及び第三者認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識と第三者認証の取組みを推進する。(再掲)</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
食産業ネットワーク形成事業費	452 (1,988)	・市町村や任意団体等が実施する6次産業化に取り組む農林漁業者や食品製造業者等に対する商品開発支援	8
山形のうまいもの創造支援事業費	20,723 (22,613)	・6次産業化に取り組む農林漁業者や食品製造業者等の機械等導入への支援(3事業者)やアドバイザーの派遣によるフォローアップを実施(2事業者)	8
山形のうまいもの商品力強化事業費	5,664 (6,282)	・農林漁業者や、農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む新商品開発や既存商品のブラッシュアップへの支援を実施(8事業者) ・「売れる商品」の開発に向けた専門家による伴走型支援を実施(10事業者)	8
山形のうまいもの販売力強化事業費	11,405 (14,603)	・県内・大規模消費地をターゲットとした販路開拓 ・食品製造業者等の商品開発力の強化や販路の開拓・拡大に向けたセミナーの開催及び大型食品展示会への県ブースの出展(22事業者)	8
農林水産デジタル化推進事業費 (再掲)	57,832 (61,938)	・通信販売ウェブサイト開設等への支援 ・山形県加工食品オンライン商談会を開催(137商談) ・県産農林水産物の流通実態・販売動向調査	8
農産物等流通戦略推進事業費	28,668 (30,105)	・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みを支援 ・同機構ホームページやSNSによる旬情報の発信、消費者プレゼントの実施等	8
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	33,530 (35,401)	・海外バイヤーや国内輸出事業者と県内事業者とのマッチング及び商談を支援するとともに、海外における販売プロモーションを支援	8
県産米等輸出拡大強化事業費	4,158 (4,192)	・米国カリフォルニア州及びハワイ州の日系スーパーで「山形フェア」を開催。 ・米国ハワイ州レストランで「つや姫」レストランプロモーションを開催。	8
安全安心農産物	7,885	・国際水準GAP認証取得ガイダンスを実施	2

生産推進事業費 (再掲)	(8,468)	最上・庄内(12/2)、村山・置賜(12/7)。 ・国際水準GAPの認証取得へのステップアップに向けて、県版GAPの取組内容を拡充した「やまがたGAP」を構築。	
計	170,317 (185,590)		

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】



目標指標	県産木材供給量				
	基準値(平成30年)：50.5万m <sup>3</sup>				
	直近値(令和2年)：54.9万m <sup>3</sup> (前年値 53.5万m <sup>3</sup> )				
	目標値(令和6年)：70.0万m <sup>3</sup> (前年比+1.4万m <sup>3</sup> )				
	進捗状況	概ね順調に推移			
	再造林率				
基準値(平成30年度)：53%					
直近値(令和2年度)：102% (前年値 64%)					
目標値(令和6年度)：100% (前年比+38ポイント)					
進捗状況	目標値に到達				

取組みの成果

⑨ 収益性の高い林業の展開

KPI	林業労働生産性					
	基準値(平成30年度)：6.0m <sup>3</sup> /人日					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6.3 m <sup>3</sup> /人日	6.6 m <sup>3</sup> /人日	7.0 m <sup>3</sup> /人日	7.4 m <sup>3</sup> /人日	7.8 m <sup>3</sup> /人日
	実績値	6.4 m <sup>3</sup> /人日 (直近値)	—			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業体の経営力の強化>

(評価)

- ・基本計画検討委員会を開催し、引き続き専門職大学の具体的な内容を定める基本計画の検討を行った。(再掲)
- ・令和3年10月から専門職大学の専任教員候補者の公募を開始し、選考を行った。また、令和3年12月に新校舎の設計業務が完了した。(再掲)
- ・農林業関係団体等と設置したプロジェクトチームにおいて、専門職大学の学生の修学支援や卒業生の県内定着に向けた取組みの検討を行った。(再掲)
- ・農林大学校林業経営学科の学生への「緑の青年就業準備給付金」の給付や、林業への新規就業希望者を対象にした講習会、就業ガイダンスの開催を通し、林業を支える人材確保を図った。

- ・森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした技術研修会を開催するとともに、地域林業の指導者となる青年・指導林業士を認定し、林業経営等を担う人材の育成を図った。
- ・森林経営管理法に基づく「意欲と能力のある林業経営者」等を公募・公表した。

(見直しの方向性)

- ・専門職大学の開学目標時期が令和6年4月に決定したことから、令和4年10月の文部科学省への設置認可申請に向けた準備を進める。(再掲)
- ・新校舎の建設工事に着手するとともに、附属施設の設計及び工事の検討を進める。(再掲)
- ・林業事業体の経営力向上を図るため、経営者向けの研修や木材生産等の現場管理技術向上の研修等を実施する。
- ・林業を担う人材を確保するため、農林大学校林業経営学科での人材育成や就業希望者向けの体験研修等を実施する。

<木材の安定供給体制の確立>

(評価)

- ・高度な森林・地形情報を収集する航空レーザ測量を実施したほか、地上レーザ測量の取組みを支援し、林業の効率化を図った。
- ・森林境界の明確化や森林経営計画の策定、路網整備、高性能林業機械の導入等を支援し、施業の集約化や低コスト作業システムの構築を図った。
- ・間伐や作業道の整備、間伐材の搬出等を支援し、木材の安定供給を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、森林クラウドシステムやリモートセンシング技術等を活用したスマート林業の実装を推進する。
- ・施業集約化と低コスト作業システムの普及を図り、適切な林内路網の開設・改良や計画的な主伐・間伐を進めることにより、効率的かつ安定的な木材供給を促進する。

<特用林産物の振興>

(評価)

- ・特用林産物の生産施設の整備等に対する支援を行い、生産基盤の強化を図った。
- ・きのこ料理コンクール、きのこ品評会を開催し、山菜・きのこの等の販売・消費拡大を図った。

(見直しの方向性)

- ・山菜・きのこの等の生産振興に向け、生産者への技術指導等を行うとともに、生産基盤の整備等を支援する。
- ・SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信等により、需要拡大を推進する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職大学(仮称)設置推進関係事業費(再掲)	214,971 (217,502)	・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた基本計画検討委員会を開催(2回) ・大学校舎の基本・実施設計等の実施 ・大学校舎の整備予定地にある農林大学校旧学生寮の解体	8
やまがた森林ノミクス推進事業費	13,115 (13,533)	・森林資源の循環利用の推進に向け、森林所有者等が行う再生林の経費を支援(74ha分) ・県民参加の意識醸成に向け、SNSによる森林ノミクス関連行事等の情報発信や「やまがた森林ノミクス県民ミーティング」の開催	15

やまがた森林ノミクス森林管理システム推進事業費	44,306 (47,260)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が行う森林経営管理制度の進捗度合いに応じ、個別指導を実施(対象 34 市町村)</li> <li>・新規参入や小規模事業者における高性能林業機械の試験的な導入への支援(14 事業者・31 台)</li> <li>・県産認証材を利用した民間施設の建設経費への支援(10 棟)</li> <li>・中・大規模木造建築物の設計を担う建築士を育成するための研修会を開催(1 回・59 人参加)</li> </ul>	9
スマート林業推進事業費	25,226 (26,431)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林・地形情報の精度向上による森林資源の更なる循環利用を推進するための航空レーザ測量</li> <li>・造林事業におけるリモートセンシング技術等の活用に向けた実証</li> </ul>	9
計	297,618 (304,726)		

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

K P I	J A S 製品出荷量(木材)					
	基準値(平成30年) : 77千 <sup>3</sup> m					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	83千 <sup>3</sup> m	92千 <sup>3</sup> m	96千 <sup>3</sup> m	98千 <sup>3</sup> m	100千 <sup>3</sup> m
	実績値	79千 <sup>3</sup> m	95千 <sup>3</sup> m			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;県産木材の加工流通体制の整備&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウッドショックの影響により、木材需給がひっ迫し、木材を一定量ストックすることが困難であったことから、「県産構造材バンク事業」は未実施。</li> <li>・県産木材加工施設の整備について支援を行い、県産木材の加工流通体制の強化を図った。</li> <li>・広葉樹製材品の乾燥・保管施設整備への支援を行い、広葉樹資源の有効活用を図った。</li> <li>・県産広葉樹の魅力発信のため、県外での商談会の出展とオンライン商談会の参加に支援を行った。</li> <li>・流通体制強化のためのグラップル付きトラックの導入を支援した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、需要に対応した県産木材の供給体制の整備等を支援する。</li> </ul> <p>&lt;県産木材の付加価値向上&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林工連携について関係者間で情報共有を行うとともに、製品開発の支援を行った。</li> <li>・製材品の品質・性能を証明する J A S 認証を普及した。</li> </ul>
---

(見直しの方向性)

- ・ 構造用 J A S 製品を常に一定量ストックする仕組みづくりを支援する。
- ・ 広葉樹の利用や付加価値の高い製材品輸出を促進する。
- ・ 林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進する。

< 県産木材の需要拡大 >

(評価)

- ・ 県の関係部局等で組織する「公共施設等県産木材利用拡大推進会議幹事会」を開催し、木造化・木質化に関する情報共有を行い、全庁的に公共建築物の木造化や内装木質化を推進した。
- ・ 県産木材を利用した非住宅民間施設に支援を行った(10棟)。
- ・ 中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得した人材を育成するため、関係団体が実施する研修会開催に支援を行った。
- ・ 低質材をバイオマス燃料として利用するための搬出作業に支援を行い、未利用材の有効活用を図った。
- ・ 食器など日用品の木製化に向けたモデル的取組みへの支援を行い、県産木材の需要拡大を図った。
- ・ 保育園等への積み木プレゼントなど、県産木材を活用する「しあわせウッド運動」を展開し、各ライフステージ(幼児期、学校、事業所等、日常生活の4つ)に応じた「木づかい」を推進した。

(見直しの方向性)

- ・ 県産木材の利用を拡大するため、民間施設の木造化の支援等を強化するとともに、各ライフステージに応じた「木づかい」を推進する取組である「しあわせウッド運動」(スタート・ライフ)や県産木材製品の首都圏でのPRを実施する。
- ・ 林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた森林ノミクス推進事業費(再掲)	13,115 (13,533)	・ 森林資源の循環利用の推進に向け、森林所有者等が行う再造林の経費を支援(74ha分) ・ 県民参加の意識醸成に向け、SNSによる森林ノミクス関連行事等の情報発信や「やまがた森林ノミクス県民ミーティング」の開催	15
やまがた森林ノミクス森林管理システム推進事業費(再掲)	44,306 (47,260)	・ 市町村が行う森林経営管理制度の進捗度合いに応じ、個別指導を実施(対象34市町村) ・ 新規参入や小規模事業者における高性能林業機械の試験的な導入への支援(14事業者・31台) ・ 県産認証材を利用した民間施設の建設経費への支援(10棟) ・ 中・大規模木造建築物の設計を担う建築士を育成するための研修会を開催(1回・59人参加)	9
計	57,421 (60,793)		

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】



目標指標	経営体当たり海面漁業生産額	
	基準値(平成30年)：695万円	(前年値 711万円 前年比 86.8%)
	直近値(令和3年)：617万円	
	目標値(令和6年)：834万円	
	進捗状況	策定時を下回る

取組みの成果

⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

K P I	漁業のトップランナー数(累計)					
		基準値(平成30年度)：19人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22人	25人	28人	31人	34人
	実績値	26人 (直近値)	—			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<水産業の人材育成の推進>

(評価)

- ・ 漁業就業者確保及び漁村移住推進・定着ワーキングチーム会議を開催し、新規漁業就業者準備研修と移住定住策を一体的に展開する体制を整えた。
- ・ コロナ禍において、県をまたぐ移動が制限され、漁業のきっかけ作りとなる体験漁業が実施困難になる中、漁業就業希望者に対する相談体制の拡充として、オンラインセミナーを実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 新たに漁家子弟への研修を支援対象に加え、新規漁業就業の確保と既存経営体の事業継続の支援を実施していく。
- ・ 山形県の漁業のきっかけ作りになるPRについては、漁業者フェアや移住者フェアへの出展とオンラインセミナーに加え、コロナ禍で移動を控えている漁業就業希望者に対応した情報発信を強化していく。

<海面漁業の生産基盤の強化>

(評価)

- ・ 漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指す自由度の高いオーダーメイド型支援制度を創設し、18件の採択を行った。
- ・ SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大に向けて、TAC(漁獲可能量)管理対象魚種の拡大やIQ(漁獲割当)方式の導入に対応した効果的な資源管理型漁業の推進として、水揚げデータのデジタル化を図った。
- ・ 効果的な種苗放流等による資源の造成に向け、海洋環境の変化に対応したヒラメの適期放流を行った。

- ・栽培漁業センターにおけるモデル蓄養にICT機器を試験導入し、蓄養期間中の生残率の向上を図った。
- ・漁港漁場等の計画的な整備のため、山形県圏域総合水産基盤整備事業計画の案を作成した。
- ・生産拠点である由良漁港、防災拠点である飛島漁港における耐震・耐津波に資する機能強化工事を実施したほか、各漁港における災害の防止や長寿命化に資する機能保全工事・施設修繕工事を実施した。
- ・生産性の向上・就労環境の改善・漁業生産コストの低減に資する漁場環境整備として、遊佐町にてハタハタの産卵場となる藻場礁及びイワガキの増殖礁の整備を行った。
- ・漁港内の静穏域を活用したナマコ増殖と食用海藻の増殖に係る技術開発について県内漁業者と連携して取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・海面・内水面の漁業者へのオーダーメイド型支援制度の周知及び市町村と漁業者が連携した水産業の振興を図る。
- ・放流効果を高めるための技術の導入や技術開発に取り組む。
- ・蓄養魚の生産拡大と販路拡大に取り組む。
- ・山形県圏域総合水産基盤整備事業計画を策定し、漁港漁場等の計画的な整備を図る。

<内水面漁業協同組合の経営基盤の強化>

(評価)

- ・漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指す自由度の高いオーダーメイド型支援制度の創設し、令和3年度は18件の採択を行った。(再掲)
- ・アユ種苗中間育成施設への定期的な技術指導を行い、高品質な種苗供給を図るとともに、ニジサクラの安定生産に向けた種苗供給体制の強化と防疫技術の開発を図った
- ・鮭漁業生産組合と連携して放流数量を管理し、資源の維持・増大を図った。
- ・新型コロナの影響で内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除は縮小されたが、ため池管理者との連携を図り、ブラックバス等の外来魚駆除を実施し被害防止対策の強化を図った。
- ・伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策を図った。
- ・コロナ禍による経営不振に対して、給付金相談窓口を開設して事業継続の支援を図った。
- ・漁業者や地域住民、非営利団体等が実施する多面的機能発揮に資する取組みに対し技術的な支援等を図った。
- ・東北有数のアユ漁場など豊かな環境を活用した遊漁者の増加に向けた取組みに対して支援を行った。
- ・小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みを支援した。
- ・就農者の農閑期の就業先としてのアユやサケの生産施設の活用に向けた補助制度の準備を行った。
- ・内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業協同組合などの関係団体による「アユのルアー釣りに関するワーキングチーム会議」を令和3年10月4日に開催した。

(見直しの方向性)

- ・漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、水産業による地域振興を図るために、市町村との連携を図る。
- ・水産資源の維持・増大に向けて、放流効果を高める取組みを支援する。
- ・漁場環境の再生・保全・活用として、漁業者等が行う取組みに対して引き続き支援する。
- ・担い手育成・確保に向けて、研修体制を整備する。
- ・内水面漁業の振興として、観光との連携や水産加工品開発などの取組みを市町村と連携して支援する。



## 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
漁業就業者確保・ 育成総合支援対 策事業費	11,069 (12,529)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業体験に125名(中学生106名、水産高校生19名)が参加</li> <li>・新たな組織(漁業就業者確保ワーキング会議)を設置し、新たにオンラインによる漁業就業セミナーを開催(参加者13名)</li> <li>・新規漁業就業者準備研修を実施(2名中1名が就業、1名が研修延長)</li> <li>・新規就業者の独立後の経営の安定化対策を実施(5名)</li> </ul>	14
水産業成長産業 化支援事業費	16,409 (17,822)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業成長産業化支援事業審査会を設置し、18件の事業を承認(海面8件、内水面10件)</li> </ul>	14
漁港・漁場整備事 業費	221,629 (630,317)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・由良漁港にて、防波堤の機能強化工事を実施</li> <li>・飛島漁港にて、防波堤の機能強化工事を実施</li> <li>・飛島、吹浦、米子漁港にて機能保全工事を実施</li> <li>・由良・堅苔沢・吹浦漁港にて施設修繕工事を実施</li> <li>・遊佐町女鹿地区にて、ハタハタの産卵場となる藻場礁及びイワガキの増殖礁を整備</li> </ul>	14
新たな漁場・資源 の開拓推進事業 費	4,761 (4,877)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖合天然礁でのズワイガニ漁場の探索を実施(3回)</li> <li>・活紅エビの試験販売を実施</li> <li>・低利用魚(ノロゲンゲ類)の魚醤開発を実施</li> </ul>	14
農林水産デジタ ル化推進事業費 (再掲)	57,832 (61,938)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質監視装置を導入し、ヒラメの斃死率を11.2%から2.6%に改善</li> </ul>	14
計	311,700 (727,483)		

⑫ 本県の特色を活かした水産物の付加価値向上

K P I	ブランド魚種の平均単価					
	基準値(平成30年)： 2,529円/kg					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
	実績値	2,602 円/kg	3,097 円/kg			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;県産水産物の付加価値の向上&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食産業クラスター協議会主催の「ハイブリッド・マッチング交流会」に参加(3月)。県漁業協同組合のオンライン商談会への出展を支援。</li> <li>・「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」による消費拡大キャンペーンとして、県内陸部における認知度向上に向け、県内水産卸や県内量販店と連携し「おいしい山形お魚キャンペーン」を実施(2回(6/1~30、9/15~11/30))。</li> <li>・庄内浜産水産物のブランド化に向けて庄内地区の飲食店等を中心に「庄内北前ガニキャンペーン(10/2~翌年1/15)」、「庄内おぼこサワラキャンペーン(10/11~12/5)」、「天然とらふぐキャンペーン(12/1~3/13)」を開催した。</li> <li>・「庄内浜文化伝道師」による料理教室の動画配信による庄内浜産水産物の認知度向上と魚食普及活動を行った。</li> <li>・「新しい生活様式」に対応した家庭向けの調理済み加工品や調理しやすい加工品の開発を支援するため、「少量多品種に対応した商品開発と販売ワーキングチーム会議」を3月に開催し、加工事業者の商品化の課題や流通サイドから見た求められる商品などの意見交換を行い、県内量販店での販売会実施につながった。</li> <li>・コロナ禍で、価格が低迷したイカやタイなどを小・中学校給食に無償提供し、魚食の普及を図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、県産水産物のさらなる認知度の向上を図る。</li> <li>・水揚げから加工に至る付加価値向上の取組みや、販路拡大の取組みを支援する。</li> <li>・観光と連携した消費拡大キャンペーンを実施し、県内外での評価向上を図る。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
水産業成長産業化 支援事業費(再掲)	16,409 (17,822)	・水産業成長産業化支援事業審査会を設置し、18件の事業を承認(海面8件、内水面10件)	14
庄内浜トッブ ブランド水産物創 出事業費	3,856 (4,305)	・旬のお魚キャンペーンを春と秋に量販店8社、飲食店120店舗で実施 ・少量多品種に対応した商品開発と販売ワーキングチーム会議を開催し、漁業団体等7社、量販店3社、流通2社が参加。11月6日に県内量販店(1社)で販売会を実施	14
計	20,265 (22,127)		

## (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



## 取組みの成果

## ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

## 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

## ＜災害を見据えた社会資本整備の充実＞

## (評価)

- ・ 下流域への影響が大きい防災重点農業用ため池の健全度を評価するため、豪雨・地震耐性評価や劣化状況調査結果に基づく対策工事を推進した。また、災害事象が発生した場合でも地域住民が安全に避難出来るハザードマップの作成・公表を市町村・地域住民と連携しながら計画的に実施し、ハード・ソフト対策の両面から地域の防災対策の推進を図った。
- ・ 集落、個人管理の防災重点農業用ため池の定期点検において、ため池サポートセンターと連携してICT技術を活用した効率的な支援体制の構築を図った。
- ・ 山地災害危険地区や令和2年7月豪雨災害発生箇所における治山ダム等の施工、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林の整備など、治山事業27箇所、地すべり防止事業1箇所を事業を実施した。(計28箇所)
- ・ 地すべり防止施設の長寿命化・修繕等を実施した。(3箇所)

## (見直しの方向性)

- ・ 防災重点農業用ため池の対策工事を円滑に推進するため、豪雨・地震耐性評価・劣化調査結果に基づく判定のほか、地元の理解度や工事用地調達の困難度も優先度判定としていく。
- ・ 災害事象発生時における円滑な避難誘導を実現するため、ハザードマップの周知徹底と避難訓練の実施に向けた支援や集落、個人が管理する防災重点農業用ため池の維持管理精度を保持するため、研修会の充実とICT技術の効率的な活用方法の確立に向けた取組みを進める。
- ・ 引き続き、山地災害危険地区における計画的な治山事業を実施するとともに、豪雨災害などの山地災害箇所の早期復旧に向けた治山事業を実施する。

## 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
防災減災事業費	1,723,191 (6,777,805)	・ 災害による被害の未然防止に向けた農業用排水施設の整備の推進 ・ 防災重点ため池の整備の推進とため池の監視・管理体制の強化	11
治山事業費	354,983 (1,056,327)	・ 土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備等	11
計	2,078,174 (7,834,132)		

⑭ 県民を守る災害対応力の充実

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;広域的な応援体制の強化&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年災は、豪雨による被災が局所的に発生したものの被害は過去10年間で2番目に低い状況となったが、令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする震度5強の地震による被災が甚大となったことから、発災直後から国(東北農政局)に対して復旧に関する技術的な検討と支援事業の選定に関する応援要請を行った結果、東北農政局防災課災害査定官、測量設計コンサル(国要請)の参加を得て、技術的な検討が行われ、復旧方針及び翌春の営農再開の見通しを立てることが出来た。</li> <li>・市町村の災害担当者に対し、国庫補助事業の周知や技術的な知識取得に関する研修会を開催したが、受講対象者のレベルに応じた研修内容にする等効率的な開催方法の検討が必要。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地における被災状況の把握と支援事業の選定のため、災害復旧に関する技術的な知識と災害支援制度の把握が必要なことから、梅雨期前に、災害実務研修会を開催するとともに、被災状況を技術的な知見のもと把握できる各組織の技術者OBを柔軟に活用出来る支援体制の仕組みづくり、また被災状況を的確に把握するためのICT技術の活用を進めていく。</li> </ul>
--

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;感染症等発生に対応する関係機関の連携強化&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜伝染病の発生に備え、事前の連絡体制の確認や十分な情報共有により、関係市町村・関係団体等と連携強化が図られた。</li> <li>・巡回指導や家畜衛生だよりを用いて飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導し、病原体の侵入防止対策の徹底が図られた。</li> <li>・豚熱ワクチン接種に係る知事認定獣医師制度を開始するなど適切な接種体制を構築し、豚熱の防疫体制の強化が図られた。</li> <li>・防疫演習の開催や防疫資材の備蓄により初動体制の充実が図られた。</li> <li>・令和3年12月25日の宮城県での豚熱発生に係る鶴岡市及び庄内町で疑似患畜を確認した際には、関係市町村や関係団体と連携して円滑な防疫措置を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・十分な情報共有により、引き続き関係市町村や関係団体との連携強化を図る。</li> <li>・飼養衛生管理基準の遵守について畜産農家等に対し、一層の指導を徹底する。</li> <li>・豚熱ワクチンによる免疫付与状況を確認しながら、子豚へ適切な時期にワクチン接種を継続して行っていく。</li> <li>・引き続き、防疫演習や防疫資材の備蓄を続けるとともに防疫対応マニュアルの見直しにより、迅速な防疫対応が行えるよう万全を期す。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsの ゴール
豚熱等対策事業費	90,930 (96,470)	・豚熱等に対する防疫体制の強化及び発生防止に向けた養豚農場における豚熱ワクチン接種等	11
計	90,930 (96,470)		

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



#### 取組みの成果

#### ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

##### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

##### <自然環境の保全の推進>

##### (評価)

- ・適正な森林の経営管理に向け、林道等の路網整備、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備を行うとともに、山地災害防止対策や松くい虫被害対策を行った。
- ・蔵王地域のオオシラビソ(アオモリトドマツ)再生に向けた播種試験やササ刈払い等の効果検証と関係機関との情報共有を行った。

##### (見直しの方向性)

- ・森林の公益的機能の高度発揮に向け、やまがた緑環境税を活用した荒廃のおそれのある森林等の整備、庄内海岸林を中心とした松くい虫防除対策やオオシラビソの育苗実証試験等を実施する。

##### <環境資産の活用・継承>

##### (評価)

- ・棚田地域振興法及び県棚田地域振興計画に基づく支援(棚田地域指定、地域協議会への参画による活動計画作成及び実践活動への支援)を実施した。
- ・棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、「棚田カレー」メニュー提供等により、棚田の情報や魅力を県内外に発信した。

##### (見直しの方向性)

- ・農業生産条件が特に不利な棚田地域は、耕作の継続が困難で崩壊の危機に直面しているため、引き続き棚田を資産とした総合的な支援が必要である。

##### 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた森林ノミクス推進事業費(再掲)	13,115 (13,533)	・森林資源の循環利用の推進に向け、森林所有者等が行う再造林の経費を支援(74ha分) ・県民参加の意識醸成に向け、SNSによる森林ノミクス関連行事等の情報発信や「やまがた森林ノミクス県民ミーティング」の開催	15
森林環境緊急保全対策事業費	503,579 (524,552)	・管理放棄され、荒廃のおそれのある人工林において間伐するとともに、病虫害等により活力が低下した里山林のうち、県民生活に影響が大きい保全上重要な森林において枯損木を伐採(919ha、やまがた緑環境税事業)	15
計	516,694 (538,085)		

⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜再生可能エネルギー開発の拡大＞

(評価)

- ・民間発電事業者の早期発電供用に向けて、発電設備の設計仕様に必要な水利権協議について支援を行い、河川管理者との協議を経て東北地方整備局の認可申請することとなった。(1者)
- ・整備中の県営事業2施設について、発電主体となる土地改良区との協議調整を図りながら早期供用に向けた支援を実施。

(見直しの方向性)

- ・安定的な水力発電の推進に向けて、民間発電事業者が計画している小水力発電施設や県営事業実施中施設の早期供用への支援を行っていく。

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜資源循環の促進＞

(評価)

- ・環境保全型農業直接支払交付金に関する農業者や市町村への周知や現地指導により、制度利用の促進を図った。
- ・農業生産における環境保全と県産農産物の安全性確保の取組みを一体的に推進する「やまがた・人と環境に優しい持続可能な農業推進計画」を策定した。
- ・ホームページ(月1回更新)、SNS(年間33回投稿)により、環境負荷の少ない農業についての事例紹介など、情報発信を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、環境保全型農業直接支払交付金の活用を促進するとともに、農業者の有機・特別栽培農産物認証取得及びGAP(農業生産工程管理)の取組みを支援し、環境保全型農業の全体的拡大を図る。
- ・ホームページ・SNS等による環境保全型農業に関する積極的な情報発信を継続し、消費者の理解促進や販路拡大を図る。
- ・堆肥の活用による土づくりや、環境に優しい栽培技術の導入を支援する。

(7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑭ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;農山漁村地域の新たな価値の創出・発信&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村づくりシンポジウムや地域づくり人材育成講座等を開催し、地域づくりの機運醸成を図った。</li> <li>・ワークショップの開催等を通じた、地域における行動計画の策定への支援と、市町村が中心となる地域づくりの取組みへの助言等を行うケーススタディを実施した。</li> <li>・行動計画に掲げた将来像等の実現に向け、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援した。</li> <li>・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入を支援した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落が増加することが懸念されることから、引き続き農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みに対し総合的に支援していく。</li> <li>・引き続き、農林漁業者等のニーズと地域資源を踏まえた活性化の方向性に応じて、6次産業化や高付加価値作物の導入など先進的かつ多様な取組みの芽出しを幅広く支援していく。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
元気な農村(むら)づくり総合支援事業費(再掲)	8,108 (10,308)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの開催等を通じた、地域における行動計画の策定を支援(20地区)</li> <li>・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援(40地区)</li> <li>・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入支援(10地区)</li> </ul>	11
計	8,108 (10,308)		

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;多様な分野における近隣県等との交流連携の推進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北最大の消費地である仙台圏において、販路開拓を目的とした宮城県等と「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等での販路開拓・拡大に向けて重要となる県内や近隣県での販売実績の確保・拡大のため、引き続き合同商談会を開催するとともに、隣県の卸売業者が主催する展示商談会に参加するなど、新たな商談機会を確保していく。</li> </ul>
---

(8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



取り組みの成果

⑳ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(評価)

- ・農業用水利施設の日常点検に基づく機能診断の結果、対策必要と判断された施設における対策(補修・更新)工事が、適時的確に実施された。
- ・農業用水施設の突発事故による機能喪失への適切な判断と緊急補修工事の実施により、営農の継続性が保持された。

(見直しの方向性)

- ・施設の健全性を維持するための日常点検を踏まえた機能診断と機能保全計画に基づく対策工事を適時的確に実施し、施設の長寿命化・LCC(ライフサイクルコスト)の低減を図り、営農の継続に重大な影響を及ぼす突発事故の発生を防止する。



## Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

### 取組みの成果

#### ㉓ 新型コロナウイルス感染症への主な対応

##### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

###### <需要が減退している農林水産物等の販売促進>

###### (評価)

- ・ コロナ禍において、対面でのプロモーション機会が減少したことから、県産農林水産物の認知度を高め、産地イメージの定着を図るため、県産農産物のPR動画を制作し、店頭でのプロモーション等に活用した。また、新たにInstagramを開設し、旬の県産農産物等の情報発信を強化するとともに、プレゼントキャンペーンを実施し、山形ファンの拡大に努めた。(再掲)
- ・ 県内から県外へ県産米の贈答を呼びかける全県運動を展開するとともに、米販売店に対する「はえぬき」等の県外への送料支援等を実施し、県産米の消費拡大を図った。
- ・ 県内の小学校、特別支援学校、公共施設等への県産花きの飾花を行い、県産花きのPRや利用拡大を図った。
- ・ 県産水産物の消費喚起及び魚価の下支えのため、学校給食における県産水産物の提供を支援した。
- ・ 新型コロナウイルスに起因する米国などの住宅向け木材需要の急増などを背景とした国産材価格高騰に伴い、流通の停滞が見込まれる県産木材の消費喚起のため、県産木材を使用する住宅(149棟)及び民間施設(10棟)の新築に対する緊急的な支援を実施した。

###### (見直しの方向性)

- ・ ウィズ・ポストコロナの社会状況を見据え、非対面による情報発信を継続して実施するとともに、感染状況を見極めながら、トップセールスや首都圏でのフェアの開催等、各種プロモーションを実施していく。(再掲)

###### <資金繰りが悪化している農林漁業者の経営維持・事業継続の確保>

###### (評価)

- ・ 新型コロナウイルスの影響による米価下落の影響を受けた米農家に対し、無利子融資を発動するとともに、主食用米の作付面積に応じた応援給付金を支給し、営農意欲の維持・向上を図った。
- ・ 野菜等の価格の著しい下落に備え、生産者に補給金を交付する資金の造成を行い、令和3年度はねぎ、ストックなど16品目で交付を実施し、生産者の経営の安定を図った。
- ・ 牛枝肉価格が低下し肥育農家の経営悪化が懸念されたことから、牛マルキン制度の対象外となった部分についての支援を実施。
- ・ 新型コロナウイルスの影響に加え、国際的な政治・経済情勢の影響等による燃油・資材・飼料の価格高騰を受けた農業者に対する無利子融資の発動を実施したほか、省エネ設備(ヒートポンプ等)の導入支援を実施した。
- ・ ブランド魚種以外の魚価が低下する中、漁業者の経営の安定に向けて、出荷資材(魚箱・漁具)価格上昇分の支援を実施した。

###### (見直しの方向性)

- ・ 今後の感染症状況等を踏まえ、農作物の価格等を注視しつつ、適時適切な対応を図っていく。

###### <停滞している輸出への対応>

###### (評価)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により輸出事業者等の海外渡航ができず、販売プロモーション

<p>ョンでの試食販売は困難であったが、輸出パートナーとの連携により、現地スタッフによる対応で実施することができた。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の現地日系スーパー及び現地日本食レストランにおいて、オンラインを活用した商談会を実施し、現地バイヤー等との協力により「つや姫」をはじめとした県産品のプロモーションを開催し、県産品の照会動画を放映するなど消費拡大を図った。(再掲)</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、リモートによる商談会の開催や動画を活用した販売プロモーション、SNS等による県産農産物の海外向けの情報発信を継続して実施するとともに、感染状況を見極めながら、時期を捉え、現地渡航によるトップセールスや各種プロモーションを実施していく。(再掲)</li> <li>・「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を踏まえた、相手国の需要に応じたマーケットインの視点に立った輸出支援の実施(再掲)</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
農産物等流通戦略推進事業費(再掲)	28,668 (30,105)	・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みを支援
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	33,530 (35,401)	・海外バイヤーや国内輸出事業者と県内事業者とのマッチング及び商談を支援するとともに、海外における販売プロモーションを支援
県産米等輸出拡大強化事業費(再掲)	4,158 (4,192)	・米国カリフォルニア州及びハワイ州の日系スーパーで「山形フェア」を開催 ・米国ハワイ州レストランで「つや姫」レストランプロモーションを開催
県産米消費拡大緊急支援事業費	21,055 (29,012)	・県産米の県外への贈答を呼びかける全県運動「山形米ハート(My Heart♡)贈ろうキャンペーン」等を展開
稲作経営緊急応援事業費	533,249 (624,900)	・米農家に対し主食用米の作付面積に応じた応援給付金を支給
青果物価格安定対策事業費	8,067 (8,114)	・野菜等の価格の著しい下落があった場合の生産者に補給金を交付する資金の造成を行い、令和3年度はねぎ、ストックなど16品目で交付を実施
肉用牛肥育経営持続化支援事業費	1,205 (3,865)	・肉用牛肥育経営安定交付金が発動した場合、市町村と協調のうえ、対象外となる1割分を支援
元気な水産業応援事業費	61,535 (81,356)	・生産費の多くを占める流通経費のうち魚箱の経費(延べ525人、825件)について支援
県産木材利用拡大緊急支援事業費	34,379 (45,000)	・県産認証材を利用した住宅及び民間施設の新築に対する支援
計	725,846 (861,945)	